

意見書案第19号

消費税の増税でなく、大企業・大資産家への優遇税制や防衛費を徹底して見直すことを求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

平成22年6月14日

川崎市議会議長 潮田智信様

提出者	川崎市議会議員	竹間幸一
	〃	市古映美
	〃	佐野仁昭
	〃	宮原春夫
	〃	石田和子
	〃	斉藤隆司
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	猪股美恵

消費税の増税でなく、大企業・大資産家への優遇税制や防衛費を徹底して見直すことを求める意見書

6月8日、新政権が発足し、菅首相は就任後初の記者会見で、税制の抜本改革について「国としてとらなければならない最大の課題だ」と述べ、消費税率引上げも念頭に取り組む意向を表明した。また、政府が、6月中をめどに取りまとめようとしている財政運営戦略と新成長戦略の中にも、消費税増税と法人税減税を内容とする税制改革を盛り込もうとしている。

消費税は、その創設時と5%への増税の時に「社会保障のため」と宣伝されてきたが、導入以来、年金、医療、福祉など社会保障制度の改悪が繰り返されてきた。

消費税の税収は、平成22年度末までに224兆円に上る見込みで、また、企業が納めた法人3税の税収がこの間208兆円も減少している事実は、消費税が社会保障のためではなく、ほとんどが企業減税の補てんに使われてきたというのが実態であることを示している。

これまで、国民の暮らしは、相次ぐ増税や社会保障の切捨てによる負担増で痛めつけられてきただけでなく、非正規雇用・低賃金雇用が広がり、さらに、景気悪化を理由とした「非正規切り・雇用破壊」の広がりで国民の所得が減少し、毎日の暮らしを送ることさえ困難な状況が全国で増加している。

このように国民生活の危機が進行し、日本経済がかつてなく深刻になっている今、消費税を増税することは、国民に更なる暮らしの不安を押し付けることになり、ますます消費を冷え込ませ、地域経済にも大きな打撃を与え、内需を基礎とした自律的な日本経済の回復に障害となることは明らかである。

消費税増税を言う前に、行き過ぎた大企業・大資産家への優遇税制や、年間5兆円に達する防衛費を徹底して見直すべきである。そのことによって消費税に頼ることなく、財政の健全化や社会保障の財源は十分に確保することができる。

よって、国におかれては、消費税の増税をされないよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
財務大臣